



平成25年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パシフィックネット

コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 上田 満弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 菅谷 泰久

TEL 03-5730-1442

四半期報告書提出予定日 平成25年4月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第3四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第3四半期	2,433	△1.0	△3	—	14	△84.3	△15	—
24年5月期第3四半期	2,457	△1.9	82	—	89	—	41	—

(注) 包括利益 25年5月期第3四半期 △14百万円 (—%) 24年5月期第3四半期 42百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第3四半期	△5.83	—
24年5月期第3四半期	16.04	—

(注) 当社は、平成24年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第3四半期	2,164	1,587	73.4
24年5月期	—	—	—

(参考) 自己資本 25年5月期第3四半期 1,587百万円 24年5月期 1百万円

(注) 平成24年5月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、24年5月期末には連結子会社が存在しておりません。従いまして、24年5月期連結貸借対照表は作成していないため、24年5月期は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00
25年5月期	—	0.00	—	—	—
25年5月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,453	2.4	132	5.6	146	10.9	52	45.1	20.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) PacificNet(Cambodia) Co.,Ltd. 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期3Q	2,587,500 株	24年5月期	2,587,500 株
② 期末自己株式数	25年5月期3Q	— 株	24年5月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年5月期3Q	2,587,500 株	24年5月期3Q	2,587,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) セグメント情報等.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
(6) 賞与引当金.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が続く中、政権交代後の経済政策に対する期待感から、円安基調への転換や株価上昇等、景気回復の兆しがあるものの、中国経済の変調や欧州の金融不安等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益改善のための設備投資抑制の影響を受け、パソコンの入替えが鈍化する中、スマートフォンやタブレット端末が急速に普及し、新品パソコンの低価格化を招き、中古パソコンを中心に中古情報機器業界全体が厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、パソコン、携帯電話、タブレット端末等からなる情報機器の仕入強化に注力いたしましたが、新品パソコンの低価格化による販売単価下落の影響を受け、低調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,433,656千円（前年同四半期比1.0%減）、営業損失3,874千円（前年同四半期は営業利益82,401千円）、経常利益14,080千円（前年同四半期比84.3%減）、四半期純損失15,078千円（前年同四半期は四半期純利益41,511千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①引取回収・販売事業

引取回収事業は、主要仕入先のリース・レンタル会社は勿論のこと、一般法人等からの仕入を強化すると共に、当社直営店舗での個人買取を強化し、中古情報機器並びに高品質なコンシューマモデルの仕入台数を増加させることに注力いたしました。

販売事業は、当社直営店舗及びインターネット通販において、良品な中古パソコンの品揃えに腐心すると共に、防災・節電グッズや雑貨等、ラインナップを充実させ、顧客層の拡大に注力いたしましたが、新品パソコンの低価格化の影響を受け、販売単価が下落いたしました。

この結果、売上高2,040,108千円（前年同四半期比0.9%増）、営業損失38,533千円（前年同四半期は営業利益2,969千円）となりました。

②レンタル事業

レンタル事業は、官公庁・自治体等の一般競争入札への参加や一般法人の新規開拓営業を推進し、これまでのパソコンレンタルに加え、タブレット端末のレンタルも強化いたしましたが、地デジ関連向けのレンタル特需が前年同四半期に終了したことに加え、他社との競合によるレンタル料率の引下げが大きく影響いたしました。

この結果、売上高393,547千円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益34,658千円（前年同四半期比56.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。従いまして、前連結会計年度末比の表示は記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,164,328千円となりました。

この内、流動資産は1,432,010千円となり、主な内訳として現金及び預金が928,095千円、売掛金

が179,652千円、商品が218,577千円であります。

固定資産は732,318千円となり、主な内訳としてレンタル資産(純額)が280,560千円、差入保証金が209,744千円であります。

負債は576,534千円となり、この内、流動負債は403,597千円で、主な内訳として買掛金が109,334千円、1年内返済予定の長期借入金が175,165千円であります。固定負債は172,936千円となり、主な内訳として長期借入金が83,016千円、資産除去債務が76,388千円であります。

純資産は1,587,794千円となり、主な内訳として資本金が432,750千円、資本剰余金が525,783千円、利益剰余金が628,929千円であります。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は73.4%となり、1株当たり純資産額は613円64銭であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成24年8月24日に公表いたしましたとおり、平成25年5月期第1四半期より連結財務諸表作成会社となり、連結業績への影響につきましては精査中でしたが、連結業績予想を修正いたしました。

詳細は、本日(平成25年4月12日)公表の「連結決算開始に伴う平成25年5月期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、中古オートバイの販売を主とするPacific Net (Cambodia) Co., Ltd. を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	928,095
売掛金	179,652
商品	218,577
その他	111,319
貸倒引当金	△5,634
流動資産合計	1,432,010
固定資産	
有形固定資産	
レンタル資産	822,909
減価償却累計額	△542,349
レンタル資産（純額）	280,560
その他	539,851
減価償却累計額	△405,411
その他（純額）	134,439
有形固定資産合計	414,999
無形固定資産	57,027
投資その他の資産	
差入保証金	209,744
その他	53,623
貸倒引当金	△3,077
投資その他の資産合計	260,290
固定資産合計	732,318
資産合計	2,164,328
負債の部	
流動負債	
買掛金	109,334
1年内返済予定の長期借入金	175,165
賞与引当金	14,355
商品保証引当金	4,627
その他	100,115
流動負債合計	403,597
固定負債	
長期借入金	83,016
資産除去債務	76,388
その他	13,531
固定負債合計	172,936
負債合計	576,534

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成25年2月28日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	432,750
資本剰余金	525,783
利益剰余金	628,929
株主資本合計	1,587,462
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	47
為替換算調整勘定	283
その他の包括利益累計額合計	331
純資産合計	1,587,794
負債純資産合計	2,164,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	2,457,318	2,433,656
売上原価	1,301,311	1,316,331
売上総利益	1,156,007	1,117,325
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	381,723	377,361
賞与引当金繰入額	12,943	11,713
地代家賃	232,224	224,537
その他	446,713	507,587
販売費及び一般管理費合計	1,073,606	1,121,199
営業利益又は営業損失(△)	82,401	△3,874
営業外収益		
受取利息	88	96
受取配当金	—	16
受取家賃	2,086	1,738
為替差益	—	5,595
受取賃貸料	5,709	10,800
貸倒引当金戻入額	2,962	—
雑収入	2,298	4,081
営業外収益合計	13,145	22,328
営業外費用		
支払利息	3,866	4,012
為替差損	2,110	—
雑損失	153	361
営業外費用合計	6,130	4,373
経常利益	89,416	14,080
特別利益		
固定資産売却益	31	58
特別利益合計	31	58
特別損失		
固定資産売却損	885	—
固定資産除却損	298	513
投資有価証券評価損	—	10,159
解約違約金	—	3,271
特別損失合計	1,184	13,943
税金等調整前四半期純利益	88,263	194
法人税、住民税及び事業税	46,152	3,040
法人税等調整額	△213	12,232
法人税等合計	45,939	15,272
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	42,324	△15,078
少数株主利益	812	—

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,511	△15,078

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	42,324	△15,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	133
為替換算調整勘定	—	283
その他の包括利益合計	△7	417
四半期包括利益	42,317	△14,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,504	△14,661
少数株主に係る四半期包括利益	812	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,020,953	436,365	2,457,318	2,457,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,020,953	436,365	2,457,318	2,457,318
セグメント利益	2,969	79,431	82,401	82,401

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,040,108	393,547	2,433,656	2,433,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,040,108	393,547	2,433,656	2,433,656
セグメント利益又は損失 (△)	△38,533	34,658	△3,874	△3,874

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業損失が一致しているため、該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法

の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(6) 賞与引当金

前連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成しておりません。従いまして、前事業年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前事業年度においては支給確定額32,648千円を未払費用に含めて計上しております。